第88号
2019年3月29日発行

利島村 議会だより

◆発行　利島村議会　〒100-0301　東京都利島村248番地　TEL 04992-9-0011　FAX 04992-9-0190

12月定例会

このようなことを審議しました …… 2
平成30年度一般会計・特別会計補正予算
12月定例会提出議案一覧
行政報告
村政のここを聞く　一般質問 …… 4
西側桟橋の復旧についてほか
井上吉夫・井口　保・村山将人・笹岡壽一

議会を傍聴しませんか？

第４回定例会
12月18日～20日

平成30年第４回定例会が12月18日～20日に開催され、平成30年度一般会計の補正予算等が上程されました。慎重に審議した結果、すべて可決しました。

平成30年度　補正予算

会　計　名	補正額	平成30年度	備考
一般会計（第３号）	1,711万3,000円 減	15億3,351万2,000円	
国民健康保険業特別会計（事業勘定）（第２号）	494万3,000円 増	9,131万2,000円	
国民健康保険業特別会計（直診勘定）（第１号）	379万2,000円 増	8,621万3,000円	
簡易水道事業特別会計（第１号）	1億2,451万8,000円 減	1億6,546万0,000円	
合併処理浄化槽事業特別会計（第１号）	32万0,000円 減	2,940万4,000円	
介護保険業特別会計（事業勘定）（第２号）	68万5,000円 減	5,375万5,000円	
後期高齢者医療事業特別会計（第３号）	19万1,000円 増	884万2,000円	

12月定例会 提出議案一覧　すべて可決

■専決処分

・村内情報通信基盤網整備工事請負契約の契約変更について

■平成30年度補正予算

・一般会計（第３号）
・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算〈第２号〉
・国民健康保険事業特別会計（直診勘定）補正予算〈第１号〉
・簡易水道事業特別会計〈第１号〉
・合併処理浄化槽事業特別会計〈第１号〉
・介護保健事業特別会計（事業勘定）（第２号）
・後期高齢者医療事業特別会計（第３号）

■条例の一部改正

・利島村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

■その他

・平成29年度東京都利島村各会計決算認定について
・株式会社TOSHIMA平成30年度事業計画並びに平成29年度事業にかかる決算報告について
・新たに生じた土地の確認について

行政報告

この報告は、平成30年第３回定例議会終了の日（平成30年９月20日）の翌日から平成30年第４回定例議会予定日（平成30年12月18日）の１週間前までの行政の重要な動き（広報等により周知済みの事案を除く）を統括的にまとめて、利島村議会に報告するものです。

大黒副村長

国及び都への要望活動について

平成30年11月21日、22日及び26日、国及び都へ要望活動を実施しました。

21日は総務局大島支庁、22日は国土交通省港湾局・関東地方整備局、都港湾局、26日は総務局、産業労働局、福祉保健局、教育庁、環境局、建設局へ説明、要望を行いました。各局への要望内容は、以下のとおりです。

（1）総務局
①小規模離島の実情に応じた包括的な支援
②通信インフラの整備
③防災・減災対策
④非常備の離島における消防力強化

（2）産業労働局
①椿林の更新と保全・維持
②椿油製油工場の更新
③水産業の振興
④林道整備
⑤観光振興

（3）福祉保健局
①簡易水道の更新
②高齢者福祉の充実
③保育所の安定的な運営
④健康・子供センター（仮称）の整備

（4）教育庁
①学校施設の防災機能強化
②国際理解教育の強化
③高校がない離島における修学支援強化

（5）環境局

①椿林病害虫対策
②再生可能エネルギーの導入
③離島における清掃事業の安定的な経営
④自然公園施設の整備

（6）建設局
①土砂災害への対応
②都道ヘリポート線延伸

（7）港湾局
①台風被害に対する緊急要望として早期復旧とケーソンの滑動等のない基本対策
②就航率向上のための防波堤等の拡充及び越波対策
③港湾道路・船揚場・物揚場の拡充
④船客待合所の建替え等の早期実施
⑤人工海浜に玉石海岸の追加整備

なお、国土交通省港湾局及び関東地方整備局に対しても都と同様の要望を行いました。東京都各局及び国には、現状と要望事項を承知いただくとともに、財政支援等を約束いただきました。

鈴木総務課長

利島村防災訓練について

平成30年度利島村防災訓練は、10月13日（土）の8時30分から10時まで、大雨・土砂災害を想定し実施しました。

実際に、住民が自宅から小中学校体育館まで避難し、訓練後にアンケート調査を行いました。訓練の参加者は、住民、消防団、学校など合計145名が参加。今回の防災訓練の結果をしっかりと検証し、今後も防災体制の強化に努めていきます。

榎本産業・環境課長

村内一斉清掃の実施について

10月27日に予定していた村内一斉清掃について、天候不良のため、翌日の28日に延期し実施しました。場所は、港湾道路清水橋から泊地まで、村道日立小浜線、アカグヨリ線、大野根線について、道路に張り出している樹木の伐採等を行いました。村民や事業者の協力により無事に終了することができました。

次年度については、平成31年6月1日及び10月26日、場所は村道標台松線や南ヶ山線を予定しています。

ラフテレーンクレーンの利用状況について

平成30年9月から11月までの利用状況について、3社が利用し、半日利用が15回、1日利用が11回となっています。また、伊豆七島海運株式会社利島代理店での利用は11回となっています。

山口教育長

「メディアづくり教育プログラム交流授業」について

9月22日、23日の両日に利尻島より小学6年生6名が来島し、利島小学校5、6年児童と交流しました。

また、10月5日には利島から小学5、6年生9名が、村長・議長ほか、役場職員・学校教員の引率のもと、利尻島に向け出発しました。6、7日と現地において利尻の子どもたちと交流をし、8日に帰島しました。利尻の皆さんの温かい心遣いに触れるとともに、現地で直に利尻のことを学習する貴重な体験となりました。

島しょ芸術文化振興事業の実施について

11月13日に島しょ芸術文化振興事業として、今年度は東京都交響楽団員を招き『東京都交響楽団による弦楽四重奏～秋の夕べ～』と題し、コンサートを実施しました。前日の12日には、学校で児童・生徒向けの演奏会及びワークショップを行いました。村民向けコンサートには約100名の来場者があり、盛況でした。

…活力ある住みよい島を目指して…

一般質問

井上吉夫議員

西側桟橋の復旧について

問 台風24号の高波の影響で、西側の桟橋ケーソンにずれが生じ、現在使用できていません。そのため、船舶が接岸しにくくなり、これからの時期、住民生活にも支障が出るのではと懸念されます。工事も徐々に始まっているようですが、いつごろ復旧できますか。

また、復旧しても、近年の台風の大型化にも伴い、再びケーソンに被害が及ぶ可能性が想定されます。村長は都に対し、どのような対策等を陳情していく考えか、あわせて伺います。

答 産業・環境課長　西岸壁被害状況については、東京都大島支庁港湾課より、「台風24号によりケーソン（9函）が、東側に最大で約4メートル滑動している。また、上部コンクリートやケーソン本体の一部破損、中詰め材が一部流出し、水中部のブロックの飛散等が確認され、防波機能の著しい低下と岸壁の凹凸により船舶の接岸が困難な状況となっている」と報告がありました。

今後の復旧スケジュールについては、「1月下旬に災害査定が予定されており、国と調整し決める。緊急工事として護岸（防波）（西）復旧工事（西桟橋パラペット部分）を行っている」。また、前浜のパラペットの復旧については、「現在、復旧工事を進めており、早ければ1月には完了する」と支庁港湾課より報告がありました。

都に対する要望については、今後も想定される大型の台風による巨大な波浪に対しても、ケーソンの滑動やパラペット破損等のない基本的対策により、島民の悲願である通年に渡る安定した就航率向上の早期実現を要望しています。また、あわせて東京都の港湾整備計画に盛り込まれている「利島港整備計画」についても早期実現するよう、引き続き要望を継続していきます。

モノラックについて

問 10月3日、農協主催の生産者会議において、役場から配布された資料の中に、「生産者を対象に利用状況の調査をして、結果に基づいて廃線等の検討材料にする」とありますが、廃線とする基準はどこにあるのか、伺います。

答 産業・環境課長　直ちに、廃線を行うことではないため、基準についてはありません。廃線を行う場合には、生産者にも確認し実施する予定です。ただし、33路線、約10キロメートルにおよぶモノラックの維持管理については、多額の経費が必要となっているのが現状です。

農業機械補助金について

問 農協での農機購入については、農協に補助を行うとありますが、具体的な説明を伺います。

答 産業・環境課長　現在、検討中です。

井口　保議員

保育園の待機園児

問 今現在、村内には何名の待機園児がいるのか。また、いつ頃までに待機園児の解消ができるのか、質問します。

答 住民課長　待機児童については本年5月より発生しましたが、6月に5歳児1名、11月に4歳児1名、12月に3歳児1名の順で入園しました。12月18日現在、待機児童は1名、平成31年1月からの入園を希望しており、受け入れについては今後検討していきます。

なお、待機児童解消に向け、平成31年4月より、新たに保育士2名を採用し、4名体制を確保する予定です。

電動カートへの助成

問 電動カートへの助成は検討されているのか伺います。

答 住民課長　平成31年度開始に向け、内容を検討中です。

船揚場について

問 現在、船揚場が狭いため、台風などのときに多くの船を安全に揚げておくことができません。廃船などが多々見受けられますが、それを処理すれば安全に船を揚げておくことができると思います。村としてはどのように考えているのか、説明をお願いします。

答 産業・環境課長　漁船の廃棄処理については、原則、所有者に行っていただきます。村は港湾管理委託契約に基づき、船主に対して指導を行います。

村山将人議員

防災、台風被害に関して

問 今年は台風の多い年でした。9月議会で台風12号の被害に関して質問させてもらいましたが、その後10月1日の台風24号では港湾施設等でさらなる被害を受けることになりました。住民生活への影響が懸念されますが、そこで改めて伺います。

台風12号被害の復旧状況はどうなっているのでしょうか。

答 産業・環境課長　「利島港泊地の階段及び車路の手摺等

一般質問 ここが聞きたい！

の復旧工事は現在進めています。1月中には復旧する予定である」と東京都大島支庁港湾課より報告がありました。

また、泊地東側の防波（消波ブロック等増設）については、「計画の構想はあるが、現時点において明確な回答はできない」と支庁港湾課より報告がありました。

問 港湾施設（西桟橋等）の被害状況、復旧スケジュールはどのようになっているのでしょうか。西岸壁被害の状況について伺います。

答 産業・環境課長 「台風24号によりケーソン（9函）が、東側に最大で約4メートル、滑動している。また、上部コンクリートやケーソン本体の一部破損、中詰め材が一部流出し、水中部のブロックの飛散等が確認され、防波機能の著しい低下と岸壁の凹凸により船舶の接岸が困難な状況となっている」と、支庁港湾課より報告がありました。

問 島西側の光ケーブル引き込み部分も被害を受けたとの話を聞きますが、その状況はどのようになっているのでしょうか。

答 総務課長 台風24号の影響により、光ファイバーの海底ケーブルがヘリポート下管路口から50メートル付近、水深3～5メートルの3ヵ所で破損しました。破損状況は、光ファイバーケーブルを包み保護するポリウレタン保護管が砕け、大島ルート及び新島ルートの両方のケーブル損傷があります。

問 復旧見通しについて、伺います。

答 総務課長 東京都に確認したところ、「今後ダイバーによる海中調査を実施し、復旧範囲、施工方法及び施工時期を検討する予定であり、ブロードバンドサービスの提供開始は、当初の平成30年度末から平成31年度となる見込み」とのことです。

問 今年度実施された防災訓練のアンケート結果や総括等を伺います。

答 総務課長 アンケート結果について、配布した資料のとおりです。

主な内容については、「避難前に防災無線の音は聞こえましたか」では、71％が聞こえたと回答、「災害時の避難について日ごろから家族と話あっていますか」では、54％が話し合っていないと回答。「土砂災害ハザードマップを見たことはありますか」では、よく見ている・たまに見るとの回答が60％という結果でした。

このアンケート結果を踏まえ、今後も常時、防災意識の普及に努めながら注意喚起を行い、まずは住民の自助意識の向上を図りたいと考えています。また、大雨による土砂災害から被害を最小限に抑えるため、迅速な避難などの実践的訓練を継続実施していくことが重要であると考えています。

なお、本年11月の消防団秋季訓練において、簡易無線機を使った無線訓練及びAED救命講習を実施しました。

保育園に関して

問 平成31年度の保育園児受け入れに対して準備が進む時期ですが、新年度に向けて保育園の受け入れ態勢に関して伺います。

給食や保育士雇用の問題があったかと思いますが、新年度を前に受け入れられる態勢はどのようになっているのでしょうか。

答 住民課長 これまでの間、保育士確保に苦慮していたところですが、平成31年4月より、新たに保育士2名を採用し、4名体制を確保する予定です。

また、給食調理については、非常勤1名と臨時職員1名で対応していますが、臨時職員の登録者が減っている状況もあり、広報等で募集するなど、引き続き、職員確保に努めていきます。

問 先日、保育園児保護者に配布された資料に関して、詳しい説明を求めます。

答 住民課長 平成31年度からの入園希望については、希望者全員を受け入れられるよう職員体制の確保を図っているところです。しかし、今年度のように待機児童が発生した場合に対応するため、入園待機者に客観的な順位付けを行うための「優先順位」の基準（ポイント制）を周知しました。

また、在園児については、今年度より、入園当初からの家庭環境の変遷を把握していく必要から、現況届等の提出を依頼しました。

今回の周知に対し、その内容等について保護者の方に理解が得られるよう、随時、問い合わせ等には対応するとともに、説明不足があった旨について、12月13日の臨時保護者会において、改めて保護者への説明を行いました。

笹岡壽一議員

再生可能エネルギー

問 耐用年数は20年前後と言われていて、それほど長期利用できる施設でもありません。専門家は、「施設して20年後には、膨大な産業廃棄物としての処理問題が発生する」と指摘しています。それに施設面積と場所の確保の問題に加えて、高額な建設費や管理委託料に関わる財源の費消が余りにも大き過ぎます。

この際、太陽光発電計画の見直しを図り、その財源の僅かな充当を以て実施可能な、住民が切実に求めている要望の実現に前向きに対処される

…活力ある住みよい島を目指して…

よう求めます。

答 村長　現在、利島では再生可能エネルギーの活用として、太陽光発電を被災時に防災センターとなる役場に設置済み（設置費用の5分の6は補助金）ですが、今後の住民のより安定した、住みやすい生活環境維持のため、太陽熱や可燃物等の活用もあわせて考え、進める必要があります。

再生可能エネルギーの利用の基本目的は、温暖化に伴う気候変動による近未来の破局的生活環境変化の回避ですが、太平洋に浮かぶ利島の地理的環境下では、再生可能エネルギーをさらに次のように有効活用することができます。まず、可能な限り早急な対応実施が求められる防災・減災への対応があります。被災後には、防災センター運営や診療所・学校・避難所の運営、飲料水の確保が必要になります。特に近々に発生が予想されている南海トラフ巨大地震では、港湾の被災が予測され、燃料を含む物資の搬入が長期にわたり不可能になり、燃料枯渇により長期停電をはじめ、自動車等の使用も不可能となります。このようなときにも壊れにくい電源として利用可能な太陽光発電や太陽熱により最低限の電源や熱源の確保が可能になり、防災センターや浄水場、診療所等の運営、電気自動車等の利用を可能にすることができます。

次に防災・減災対策の完了後には、太陽光発電や太陽熱、可燃物（木材等）の利活用を漸次拡大することにより、結果として、住民や村のエネルギー費用の削減を図ることができます。これらの実現を図るためには、電力会社の協力や技術的支援、また国や都の財政的支援を受けつつ進める必要があります。

島外通院の際の旅費助成

問 島外通院の際の旅費の助成額を2万5000円とする制度の実現の求めに対して、「財政的に困難」と答弁をしています。

島外診療に伴う旅費は、往復の交通費・宿泊費にとどまらず、日々の電車やバス賃等の交通費、外食費等を含めると相当な額になります。住民負担の軽減に目を向けていただきたいものと要望します。

答 住民課長　現状のとおりで、助成の回数及び金額等の変更はありません。

公契約について

問 労働条件の改善について、その全てを企業主責任に押し付ける姿勢を改めて、村の委託事業に常勤で働いている従業員たちに、「昇給も含めた月給制の導入」「各種労働保険制度の加入」「有給休暇制度の適用」「退職金の共済制度を含めた処遇の改善」がなされる手立てが講じられるよう、事業委託費の予算措置を以て、配慮されることを求めます。

答 副村長　本村における公共事業の委託業者で働く従業員の人材確保等については、重要な課題であると認識しており、労働条件等については、当該事業者へのヒアリング等も踏まえ、検討を重ねていきます。

給付型奨学金

問 「全員が帰郷して定住するか」と言えば、疑問がないわけでもありませんが、この間の質問に対する答弁が、「給付しない」ことが先にありきで、そのためにその都度、あれこれとりとめのない論を展開しているように思います。

本村では、20数年前に当時は、東京都のどこの市町村でも実施されていなかった村独自の奨学金制度を実施することを決めました。

教育の「機会均等の保持」という、青少年たちの未来のために、大きな視野をもって真摯に臨んでいただけませんか。

答 教育長　「離島高校生修学支援費補助金3万円」の給付や、高校生、大学生、専門学校生等には無利子で貸し付けを行っています。利島村は、どこの自治体に比べてもひけをとらないだけの支援を行っています。就学支援については、トータルで考える必要があります。

奨学資金の満額貸付を受けると、高校3年間で144万円、高校・大学7年間で384万円、さらに大学院4年間行くと、計624万円になります。その2分の1、それぞれ72万円、192万円、312万円を個人に無条件で給付することになります。潤沢に資金があるならば可能かもしれませんが、現時点では難しいです。

奨学金2分の1給付については、村の財政負担の面から見て実施は困難と考えます。

高校生までの医療費無料化

問 村の医療費の負担額について、前議会では、「年間10万円もいかないだろう」と言ったかと思えば、「50万円から100万円まではいかないだろう」とも述べて、「財政状況も踏まえ実施はできない」としています。今後、実施を行う予定ですか。

答 住民課長　現状のとおりです。

電動カート助成

問 購入費が、1台40万円前後すると言います。前議会では、「2万5000円から5万円の範囲で助成を検討する」と述べていました。購入を希望される人の多くは高齢者であり、年金生活者と思われます。購入金額の半額を助成さ

一般質問 ここが聞きたい！

れたいと考えます。

答 産業・環境課長　平成31年度実施に向けて、内容を検討中です。

老人会への活動費助成

問 前議会で、14万円の増額補正をした経過を伺います。

答 住民課長　老人会との何度かのやりとりで見直しや相談を行い決定しました。

議会の録画保存

問 村長は「議会と相談していく」と述べています。議会のライブでのネット中継は経費をある程度要しますが、録画した映像の公開をするなら費用はほとんどかからず、比較的容易に実現が可能と考えます。住民が村政に参加できる環境づくりを促進するために、議会・行政ともに誠意をもって、実現に向けてともに力を合わせて取り組んでいきませんか。

答 総務課長　議会となるべく時間をかけないで相談して行く予定です。

例規集の更新

問 電子版にある例規集は、1、2ヵ月後までには更新されますか。

答 総務課長　1～2ヵ月での更新は無理で、約3～4ヵ月ぐらいかかる見込みです。

救急ヘリコプターの運航緩和

問 前議会では、救急ヘリコプターの運航は、「各島診療所等医師の月定例会議でも検討を行っており、精査確認している」と答弁していました。大島支庁の報告とは異なり、あたかも、その会議で決めているかのごとくに聞こえます。答弁の主旨が違うのではありませんか。

答 住民課長　現状のとおりであり、緊急ヘリの要請は、医師の判断により搬送が必要であると判断された場合に要請されるものと考えます。

椿産業の現状と将来計画

問 去る10月3日に行われた、農協主催の生産者会議で提出した資料によると、農産業に関する既存の事業制度は、「変更すべきでない」という意見が多数出されていました。村長の真意を伺います。

次に、3月に終えている調査結果について、耕作地、非耕作地の延べ面積の報告を求めます。その上で、前議会で答弁されている内容について伺います。

1「詳細な計画については、JAが独立後に策定していくことが望ましい」とする理由

2利島店との協力について、「独立した農協を中心として、企画立案等について連携し、財政面等でも協力」とする内容

3「地域おこし協力隊員の活用及び集落支援員を生産者へ派遣する」という事業内容と時期

東京都は、島嶼の「魅力再発見」と「ブランド化」事業に、3億370万円の予算を計上しています。椿油ブランド化の事業内容と期間、財源構成を伺います。

答 産業・環境課長　椿産業の現状と将来計画について

【耕作地と耕作放棄地の面積】

耕作地は127・8ヘクタール（約58％）、耕作放棄地は92・7ヘクタール（約42％）となっています。

【計画策定の独立後とする理由】

現状、将来計画について未策定です。計画の策定には、専門的な知識等も必要であり、時間を要します。また、東京島しょ農業協同組合利島店（以下、利島店）の独立によるさまざまな状況変化を踏まえ、村と連携し、円滑に事業を推進することが期待できるため、独立にあわせて計画を作成する予定です。

【利島店との協力】

協力のあり方については、農協と検討を重ねていきます。現在検討しているものは、来年度から村が行っている椿苗木の生産事業は利島店が行い、村は事業について補助を行う方向で調整していきます。将来的には、財政面において、公共的経済団体運営安定化資金貸付基金の貸し付けを行うことも検討します。

【地域おこし協力隊員等の事業内容と時期】

まずは、地域おこし協力隊を農協に派遣し、生産者から農協が管理委託を受けている椿林の管理を行う予定であります。集落支援員については、個人の生産者に派遣できるかを含め、来年度以降実施できるよう準備していきます。

クレーンの管理委託

問 住民の中には、「昨年は、管理委託料が年額300万円だったものが、今年は「作業車輌を合計で6台委託する」として、360万円の委託料金となっています。「大きなクレーンから、小さなフォークリフトまでもが、1台につき年額一律60万円というのは、不合理ではないか」という批判があります。前議会に続いて、この批判に対する所見を伺います。

答 産業・環境課長　作業用車両管理委託料については、車両管理委託がラフテレーン・クレーン1台、フォークリフト3台、4トントラック1台の計5台あり、1台当たり月額5万円となっています。また、ラフテレーン・クレーンの車庫保管料として月5万円となっています。ラフテレーン・クレーン及びフォークリフトについては、法定で月次自主検査が義務付けられており、点検と洗車等を含め整備を行っています。

議案に対する質疑

議案第41号 専決処分について（村内情報通信基盤網整備工事請負契約の契約変更について）

村山将人議員

問　補正の内容について、4月4日の臨時議会で1億4364万円の契約ということで可決されたと思います。それが1億2800万円ということで、具体的に契約の大幅な減額という理由の説明を伺います。

答　**総務課長**　当初に計画していたものは、200世帯の加入を全部やるということで想定していましたが、実際には150世帯ぐらいの引き込みの関係で、その分当初予定していた数字より下がったというところで、全体的に落ちています。

議案第43号 平成30年度東京都利島村各会計決算認定について

笹岡壽一議員

問　決算の報告内容を見ると、適正なのかという印象を受けざるを得ませんが、どういう意味合いなのでしょうか。

答　**代表監査委員**　決算の適否という問題ですが、我々が監査するときに一番先にやることは、決算額からはじき出される、いわゆる現金、積立金等の現在高、これをまずつかむようにしています。これがもし合わなければ監査には入らないということを前提にしているわけです。平成29年度決算においては、実にこの整理が行き届いていまして、全ての金融機関から頂戴している預貯金の残高及び我々が執行した現金の監査が1円の狂いもなく正確に突合しているということで、実態的に誤りはありません。審査に関しては適正であるという判断をとるということで、監査ではまとめています。

議案第47号 平成30年度東京都利島村簡易水道事業特別会計補正予算〈第1号〉

村山将人議員

問　急速ろ過施設更新工事の減額について、先日の臨時議会でも設備工事やその他を減額したということですが、総合計画によると31年度には井戸の掘削とかが入ってくるのですが、基本設計や業務委託も含めていかがでしょうか。新年度の予算についてくるものなのか伺います。

答　**産業・環境課長**　平成30年度に浄水場更新として土木、建築設備、施工管理の3点で総額2億4903万7200円で当初計画を立てていましたが、先般工事が遅れたことに伴い、実際には1億2335万4400円となっています。

31年度の当初予定していた井戸等の掘削に伴う掘削工事等については、工事の見直しを図り、現在計画を立てています。

債務負担行為に入っているのは、浄水場更新の土木、建築設備で、それに伴う施工管理、また沈砂池における耐震、こちらが31年度として事業計画を含めています。32年度については浄水場更新の中の最後に残っている設備と施工管理、設備に対する施工管理を予定しています。

一般質問項目一覧

井上吉夫議員
- ▼西側桟橋の復旧について
- ▼モノラックについて
- ▼農業機械補助金について

井口　保議員
- ▼保育園の待機園児について
- ▼電動カートへの助成について
- ▼船揚場について

村山将人議員
- ▼防災、台風被害に関して
- ▼保育園に関して

笹岡壽一議員
- ▼再生可能エネルギー
- ▼島外通院の際の旅費助成について
- ▼公契約について
- ▼給付型奨学金について
- ▼高校生までの医療費の無償化について
- ▼電動カート助成について
- ▼老人会への活動費助成について
- ▼議会の録画保存について
- ▼例規集の更新について
- ▼救急ヘリコプターの運航緩和について
- ▼椿産業の現状と将来計画
- ▼クレーンの管理委託について

議会出席者

◆ 行　政 ◆

前田　福夫（村長）
大黒　康広（副村長）
鈴木　広一（総務課長）
小蔦　広美（住民課長）
榎本　雅仁（産業・環境課長）
山口　順一（教育長）

◆ 議　会 ◆

寺田　　優（議長）
井口　　保（副議長）
笹岡　壽一
井上　吉夫
宮本　光治
村山　将人

◆ 議会事務局 ◆

葉騰　寛喜（書記）